

協働事業評価・報告書

事業名	広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築
団体名	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
県協働部署名	危機管理防災課、地域福祉課、NPO 協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター
事業期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日

1 個別事業ごとの進捗状況

事業 1	情報共有会議の枠組みづくりと県内の多様な主体とのネットワーク形成事業
(1) 目標	- 災害時の情報共有会議の枠組みや運営体制のあり方について県域の関係者間で協議される。情報共有会議の開催訓練の方法が検討され、協働で訓練が実施される。 - 県内市町村の行政や社会福祉協議会、地域の中間支援組織などにおいて、大規模災害発災後の連携の必要性が理解され、協力して被災者支援にあたる体制構築の動きが進む。 - 災害後の相互支援活動に参画意思のある様々な分野の市民活動団体や事業者を発掘し、平時からの情報共有体制をつくり、有事の際に連携できる関係を構築する。
(2) 実績 ※事業の実施によって生じた結果を、数値等により箇条書きで記入してください。	別紙の通り
(3) 実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	定期的な会議を重ねることで災害時連携の必要性について共通認識ができています。最終年度ということで、来年度以降に向けてどのような形の取り決めをすれば本事業を継続していけるかを年度当初から検討し、「規約」を結ぶという形を残すことができた。協働部署や協力団体と率直な意見交換ができる貴重な場となっている。
(4) 進捗状況	ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。(100%) ※1年間で目標が達成できた場合に「100%」として、現在の進捗状況により判断してください。 イ) 上記ア) のように判断した理由を記入してください。 当初の計画通り進めたことから 100%とした。 ウ) この事業の課題と対応策 3年間で県レベルの三者連携体制は具体的な形を構築できたと思われる。この連絡会議を軸に、民間の支援機関(NPO、企業、専門団体など)との連携関係を強化して災害時の受援力を高めるとともに、市町村とのネットワークづくりも今後の課題である。訓練やフォーラムを通じて、上記の連携関係の構築を引き続き進めていく。

※個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複写して記入してください。

2 協働事業を継続する上での課題とその対応策

来年度以降の事業継続を見据えて、「規約」を結ぶという形ができたことは、本事業の大きな成果であり、行政や社会福祉協議会等との連携体制は構築できたが、民間の支援機関(NPO、企業、専門団体など)との連携は一部の組織に留まっている。民間の支援機関との連携強化をどのように進めていくか、みんなな自体をどのようなネットワーク組織にするのかは、今後の課題である。

3 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

「災害時情報共有会議」の枠組みや運営体制の在り方については、「神奈川県被災者支援機関連絡会議 規約」を柱に、より具体的な内容を記す指針のようなものも作成する方向で検討している。協働事業終了後も現在のような良好な協働関係を続けられるよう、定期的な会議を継続し、互いの状

況や変化する法令・施策等の共有をする。年 1 回の訓練やフォーラムの開催を通じて、関係団体同士の交流や相互理解を深めていく。また、災害後の相互支援活動に参画の意思のある様々な分野の市民活動団体や事業者の発掘をさらに進め、ネットワークを広げていく。

4 協働事業の評価（はい・いいえ・どちらともいえない、のいずれかに○をしてください）

(1) 協働事業の成果

①	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	事業の受益者の満足を得ることができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	②で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。 学習会およびフォーラムの参加者にアンケートを実施した。	
④	協働事業の成果を記入してください。 昨年度から引き続き、定期的な会合や個別の意見交換を積み重ねることで、協働部署や県全体の災害時の動きについて理解や、平常時の取り組みについても互いの理解が深まっている。	

(2) 協働事業の協議の状況

<企画段階>

①	事業計画や目標の立て方について、団体と県とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	団体と県とは対等な立場で協議を行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない

<実施段階>

①	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、団体と県とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	協働部署（団体）の状況や担当者の置かれている立場についての理解に努めましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	必要な情報を県と共有することができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
④	協議についての課題を記入してください。	

(3) 協働事業の役割分担

①	県（団体）との役割分担は適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。	

(4) 協働事業全体を通しての評価

①	全体として、団体と県とは対等な立場で協働ができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	協働事業全体を通じて気づいた点を記入してください。 広域災害における官民連携については互いに対等な立場での協働することが不可欠であり、企画段階から協働することが大変意義深い。とくに規約案の作成については、協働部署から具体的にご意見をいただけたことや、行政の複数部署が率直に意見交換し作成にあたっていることは、協働事業として評価すべき点である。	

(5) 社会的認知の獲得

①	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行いどんな反応があったか（無かったのか）を記入してください。 本事業で開設したホームページで、事業の告知や報告記事を掲載している。	
③	今後に向けた課題を記入してください。	

(6) 新たなネットワークの獲得

①	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力をしましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
③	②で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたのかを記入してください。 昨年度実施した NPO 法人向け調査で回答のあった団体のメーリングリストを作り、みんなの活動や学習会等の情報提供を行った。 「ぼうさいこくたい 2023」に出展し、県内外の災害支援団体と情報交換・交流した。	
④	②で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
⑤	④で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。 かながわ災害士業ネット、かながわ国際交流財団、横浜市男女共同参画センター、生活クラブ神奈川他	

(7) 行政の施策等への影響

①	協働事業の実施により、県職員のボランティア団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 隔月の連絡会議や個別の打合せを行い、来年度以降の三者連携のあり方や災害時の情報共有会議の運営体制について意見交換を重ね、「神奈川県被災者支援機関連絡会議」の規約を整備していただくことに繋がった。	

(8) 費用対効果

①	事業の効果から見て、要したコストは適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	

(別紙)

事業実施状況報告

事業名	広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO等の連携体制構築
団体名	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

1 個別事業ごとの進捗状況（2024年3月19日現在）

事業1 情報共有会議の枠組みづくりと県内の多様な主体とのネットワーク形成事業

(ア) 情報共有会議の立ち上げに向けた調整・協議、訓練の開催

<基金事業連絡会議（通称：連絡会議）>

【実施状況】

参加組織：県協働部署（4課）、県社会福祉協議会、県共同募金会、みんな、JVOAD

開催回数：5回

参加者数：5月/19人、7月/20人、9月/18人、11月/21人、1月/16人

- ・ 隔月で開催し、基金事業の企画調整・進捗確認、災害時情報共有の枠組み作りに向けた意見交換を行った。
- ・ 会議には認定 NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）にも参加いただき、企画事業へのアドバイスや、被災県での支援状況や情報共有会議の実施状況など情報提供いただいた。
- ・ 連絡会議とは別に個別の打合せも複数回行いながら、次年度以降の会議体の枠組みを定めた「神奈川県被災者支援機関連絡会議 規約案」の検討を進めた。同規約に基づいて、2024年4月以降も連絡会議を継続することとなる。

【今後の予定】

- ・ 3月22日に今年度最後の連絡会議を開催予定。

<被災者支援のための三者連携推進会議（通称：コア会議）>

【実施状況】

参加組織：県民活動サポートセンター、県社会福祉協議会、県共同募金会、みんな、JVOAD

開催回数：4回

参加者数：4月/12人、6月/15人、8月/19人、10月/16人、2月/14人
（12月は連携訓練を開催）

- ・ 県内の災害時三者連携推進に向けた情報交換・企画検討、被災者支援団体のネットワーク形成支援、災害時情報共有の枠組み作りに向けた検討、を目的に隔月で開催した。

(イ) 災害時の要配慮避難者の支援に関する情報交換

【実施状況】

- ・ 地域福祉課より災害時の要配慮者支援に関連する県の動きについて、連絡会議等を通じて共有いただいた。
- ・ 県内自治体における連携事例として、逗子市の「妊産婦・乳児福祉避難所」の取組みを紹介いただき、「災害時連携を考えるかながわフォーラム 2024」（2月7日開催）の事例発表者として逗子市防災安全課をお招きすることができた。
- ・ 能登半島地震への支援として、神奈川県災害派遣福祉チーム（神奈川 DWAT）派遣について情報共有いただいた。

(ウ) 県内地域ブロックでの学習会開催

【実施状況】

タイトル：災害に備えた行政、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）及び NPO 等の多様な主体による連携を推進する地域学習会【湘南地域】

開催日程：2023 年 7 月 27 日（木）14：00～16：30

開催方法：オンライン（zoom）で開催

参加者数：湘南地域（平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町）内の自治体・社会福祉協議会・市民活動支援センター職員、地域内外の被災者支援活動に関心のある NPO・団体等 計 43 名（主催・共催関係者を含め総計 73 名）

内容：

- ・開会（神奈川県）
- ・協働事業による三者連携の取組報告（みんな）
- ・話題提供「災害時の多様な主体による連携の必要性（西日本豪雨の経験から）」（NPO 法人ひろしま NPO センター 専務理事・事務局長 松原 裕樹 氏）
- ・グループに分かれて情報交換・意見交換
- ・全体共有

- ・本学習会は、県内で広域災害が起きたときに備え、行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア等の民間団体が連携し、抜け漏れのない被災者支援活動につなげていくことをめざし、多様な支援主体間の平時からの関係づくりを推進する目的で開催した。
- ・当日は、湘南地域の複数の市町の行政、社会福祉協議会、NPO 等民間団体の関係者がオンライン上で集まり、NPO 法人ひろしま NPO センターの松原裕樹氏より、西日本豪雨災害時の経験をもとに災害時の多様な主体間の連携の必要性について講演頂いた後、参加者は小グループに分かれて意見交換を行った。
- ・参加者アンケートには本学習会への自由記述感想が多く寄せられ、地域の災害対応への意識や関心の高さが伺えた。広島での災害時の実際の取組み状況の話聞き、「日ごろの連携や情報共有がどのように役立つのか知ることができた」といった感想もあった。回答者の 9 割が、学習会の開催が様々な主体間の連携を進めるきっかけとして「有効と思う」又は「やや有効と思う」と回答しており、本学習会は、他組織のことを知り、連携の必要性を考えるきっかけとして、一定の成果があったと考えられる。

(エ) 災害時の連携を考えるかながわフォーラムの開催

【実施状況】

タイトル：災害時の連携を考えるかながわフォーラム 2024

開催日程：2024 年 2 月 7 日（水）13:30～15:45

開催方法：オンライン（zoom）、主催・共催団体と講演者は運営会場から配信。

参加者数：57 名（確認中）（神奈川県内の行政職員、社会福祉協議会職員、市民活動支援センター職員、被災者支援活動に関心のある NPO・団体・大学・企業の方）

内容：

- ・開会（神奈川県）
- ・講演：「誰一人取り残さない災害支援をめざす 災害支援ネットワークちばの取組み」
[講演者] 災害支援ネットワークちば（通称：CVOAD）代表 加納 基成氏
- ・話題提供：(1)「妊産婦・乳児福祉避難所について」
[発表者] 逗子市防災安全課
(2)「災害に備えた地域連携～大学が果たす役割」
[発表者] 神奈川工科大学 小川喜道氏（地域連携・貢献センター センター長／地域連携災害ケア研究センター幹事）
- ・情報交換：ブレイクアウトルームに分かれて感想共有・情報交換
- ・報告：「災害が起きたら…どうする神奈川！広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築事業の 3 年間の活動報告」
[発表者] 神奈川県（危機管理防災課、地域福祉課、NPO 協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター）、みんな
- ・コメント：講演者・共催団体よりコメント

- ・本フォーラムは、県内で広域災害が起きたときに備え、被災者支援・復興活動を行う行政・社会福祉協議会・NPO等民間団体の平時からの関係づくりの推進を目的に開催した。今年度のフォーラムは、令和元年房総半島台風をきっかけに、千葉県でたちあがった災害中間支援組織（災害支援ネットワークちば）の「誰一人取り残さない」災害支援をめざす取組や、逗子市、厚木市での災害に備えた地域内連携の取組事例を伺い、県内での災害・復興支援活動のネットワークづくりについて考える機会とした。
- ・参加者アンケート（回答率53%）では、講演、事例発表、報告の全ての内容に「とても参考になった」という回答をもっとも多く得られた。自由回答では、参加者それぞれの立場から災害時の備えやネットワークに関する課題や期待が寄せられた。

（オ） 災害支援をテーマにした企業・NPO・大学パートナーシップミーティングの開催協力

【実施状況】

- ・県NPO協働推進課と鎌倉市市民活動センター運営会議が主催する「企業・NPO・大学・市民のためのパートナーシップミーティング in 鎌倉～「防災」で地域をつなぐ・地域とつながる～」（2月10日開催）にみんかなの石田事務局長がパネリストとして参加。

（カ） 学習会への講師派遣

【実施状況】

- ・以下の会合・研修等にメンバーを派遣した。
- ・西区市民活動支援センターにしとも広場「地域つながりづくり支援事業：災害復興期のつながりづくり」で講演・ワーク（5月、伊藤・宮本）
- ・厚木市社会福祉協議会「令和5年度厚木市災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座」で講演（6月、石田）

（キ） 災害に備えた民間支援ネットワークづくり（情報交換・交流・学習の場づくり）

【実施状況】

- ・6月29日、災害支援ネットワークおかやま（災害ネットおかやま）と「みんかな」が連携協定を締結した。今後起こりうる災害に備えて相互のノウハウ共有を図ると共に、有事の際には相互にネットワーク加入組織の円滑な受入れや情報共有ができる連携を目指すこととしている。
- ・JVOADが主催する「災害中間支援組織全体会」にオンラインで参加し、全国の災害中間支援組織等と平時の情報交換を行っている。また、JVOADが主催する「災害時の官民連携体制を検証・改善するための訓練プログラム開発事業」訓練プログラム検討会にも参加している。
- ・9月17日・18日、横浜国立大学を会場に開催された「ぼうさいこくたい2023」に「みんかな」として出展した。『災害に備えた多様な団体同士の平時からの関係づくり』をテーマにプレゼンテーションブースを設け、みんかなの活動説明、NPO法人調査の結果報告、災害ネットおかやまが災害時に運用した『できるかもリスト』の紹介など行い、2日間で約120名の方に来訪いただいた。また、内閣府・全国社会福祉協議会・JVOADが参加するセッション『災害時、行政と民間の支援、どうやって調整するの？』に、みんかなの石田事務局長が登壇した。

＜連携訓練の実施＞

- ・12月22日に、「令和5年度被災者支援のための行政・社協・NPOなど多様な主体による連携体制構築に係る訓練（ワークショップ）」をかながわ県民センター2階ホールで開催した。
- ・神奈川県（くらし安全防災局危機管理防災課、福祉子ども未来局地域福祉課、政策局NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター）、神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク、日本赤十字社神奈川県支部、神奈川県大規模災害対策土業連絡協議会（かながわ災害土業ネット）、神奈川県生活協同組合連合会、みんかなが参加し、演習の講評をJVOAD（認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）に依頼した。
- ・この訓練は昨年に続き2度目の開催であり、災害時に県内でよりよい被災者支援活動が行えるよう、行政・災害VC・NPO等の多様な支援主体が互いの役割や機能、ネットワークを理解し、連携して支援や調整を行うための情報共有と協議の場の土台をつくることをめざし、多様な組織が混在するグループに分かれてワークショップを行った。また、当日は愛知県から訓練の視察も受け入れた。

（以上）